

秦野市の財務書類

令和5年度版



OMOTAN
表 丹 沢

 秦野市

目 次

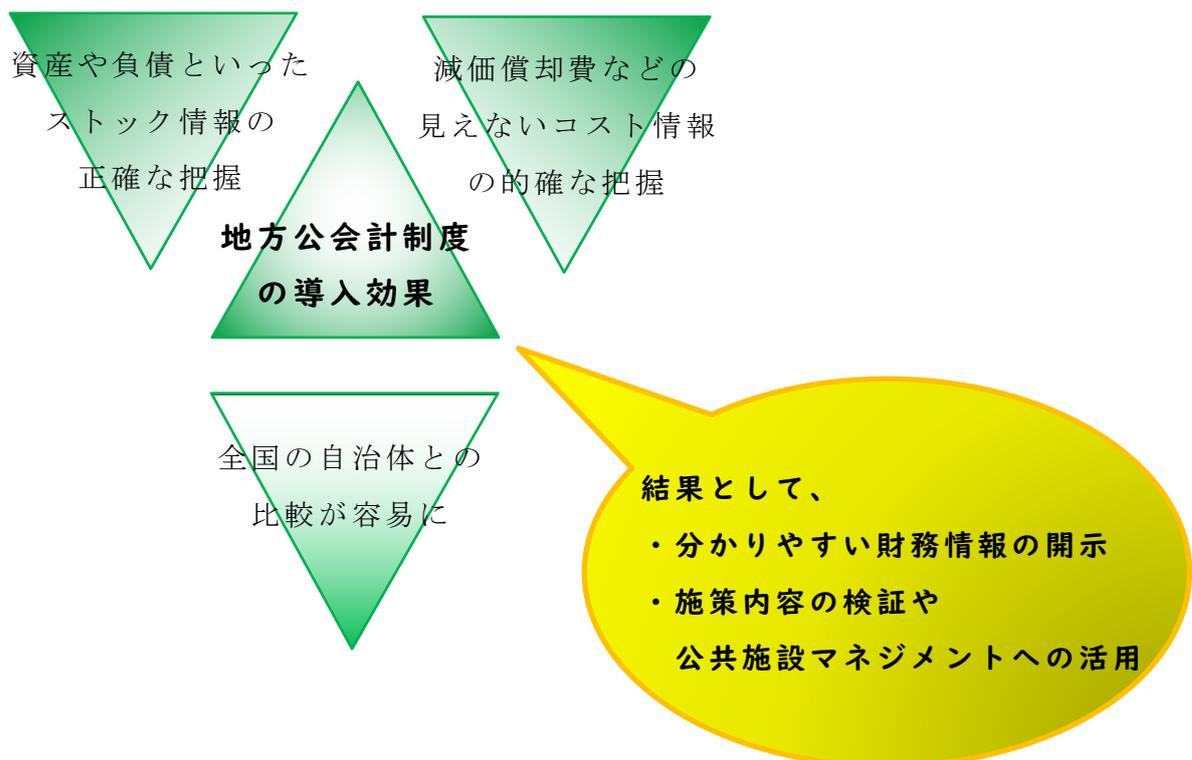
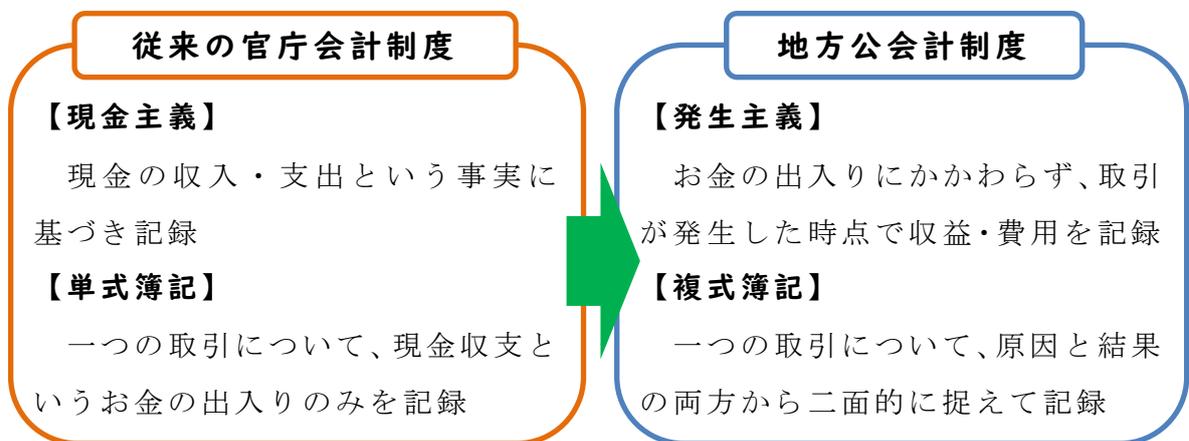
1	はじめに	1
2	財務書類（4表）の構成と相互関係	2
3	財務書類（4表）の作成基準	3
4	財務書類（4表）の概要	
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	8
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	11
5	前年度との比較（一般会計等）	13
6	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	15
7	財務書類（4表）（一般会計等、全体会計、連結会計）	19

1 はじめに

財務書類は、行政運営の結果を市民の皆様にお伝えする大切な手段の一つで、発生主義・複式簿記という民間企業の会計手法を取り入れた地方公会計制度に基づいて作成されます。

この制度の導入により、資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などを含むフルコスト情報を把握できるようになり、また、平成27年1月に国から示された統一的な基準により作成されるようになったことから、他自治体との比較ができるようになりました。

本市では、平成28年度決算からこの制度に基づく「統一的な基準による財務書類」を作成しています。



2 財務書類（4表）の構成と相互関係

本市の財務書類は、主に次の4つから構成されます。

①貸借対照表（BS バランスシート）

資産	負債
現金預金	純資産

- ・年度末時点で保有している資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示します。

- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示します。

- ・現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

②行政コスト計算書（PL 企業会計の「損益計算書」に相当）

費用
収益
純行政コスト

- ・1年間の行政運営のうち、資産形成に結びつかない費用と、その対価として得られた収益を示します。

- ・純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストにも表れます。

③純資産変動計算書（NW 企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当）

前期末純資産残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
本年度末純資産残高

- ・貸借対照表に表示されている純資産が、1年間の行政コストや税収等により、どのように変動したかを示します。

- ・本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

④資金収支計算書（CF キャッシュフロー計算書）

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末資金残高
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

- ・1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じた3つの活動区分ごとの現金収支を表し、どのような活動にお金が使われたかを示します。

- ・本年度末資金残高は、官庁会計決算書の形式収支と一致します。

3 財務書類（4表）の作成基準

(1) 基準日

作成年度は令和5年度とし、令和6年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（同年4月1日から5月31日まで）における当年度の出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基礎データ

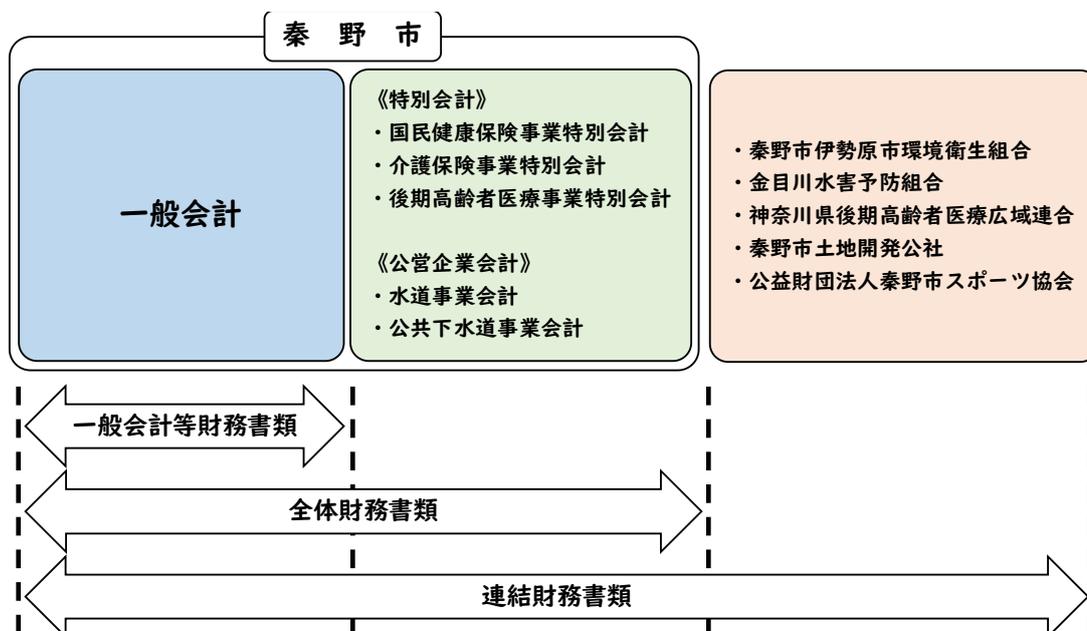
歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書（貸借対照表等）、固定資産台帳、予算執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは、期末一括仕訳により処理しています。

(3) 対象とする会計

財務書類は、「一般会計等」、特別会計や公営企業会計を含めた「全体会計」、関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

なお、全体・連結財務書類は、各会計相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合、相殺消去しています。



※本資料では、原則、「一般会計等財務書類」について説明します。

4 財務書類（4表）の概要

※ 4表間の整合を図るため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

固定資産

1年を超えて現金化される資産又は現金化することを目的としない資産

流動資産

1年以内に現金化することができる資産

資産の部	一般会計等	全体	連結
	固定資産	2,077	2,961
有形固定資産	2,050	2,889	2,934
事業用資産	830	830	875
インフラ資産	1,200	1,978	1,978
物品	20	81	81
無形固定資産	-	23	23
投資その他の資産	27	49	54
流動資産	75	122	146
現金預金	31	67	70
未収金	3	11	10
短期貸付金	0	0	0
基金	41	43	43
棚卸資産	-	0	22
その他	-	1	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	2,152	3,083	3,157

・資産には、行政サービスを提供するための庁舎、学校、公共施設などの事業用資産や、道路、水道、下水道などのインフラ資産といった固定資産のほか、将来、行政サービスに使用するための現金資産などが計上されており、秦野市がどの程度財産を保有しているのかを表しています。

(単位：億円)

負債の部	一般 会計等	全体	連結
	固定負債	383	988
地方債等	285	578	612
長期未払金	6	6	6
退職手当引当金	66	67	67
損失補償等引当金	9	9	-
その他	17	328	329
流動負債	53	89	93
1年内償還予定地方債等	33	61	65
未払金	6	13	13
未払費用	-	-	-
前受金	-	0	0
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	7	7	7
預り金	6	6	6
その他	1	2	2
負債合計	436	1,077	1,107
純資産の部	一般 会計等	全体	連結
純資産合計	1,716	2,006	2,050
負債及び 純資産合計	2,152	3,083	3,157

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

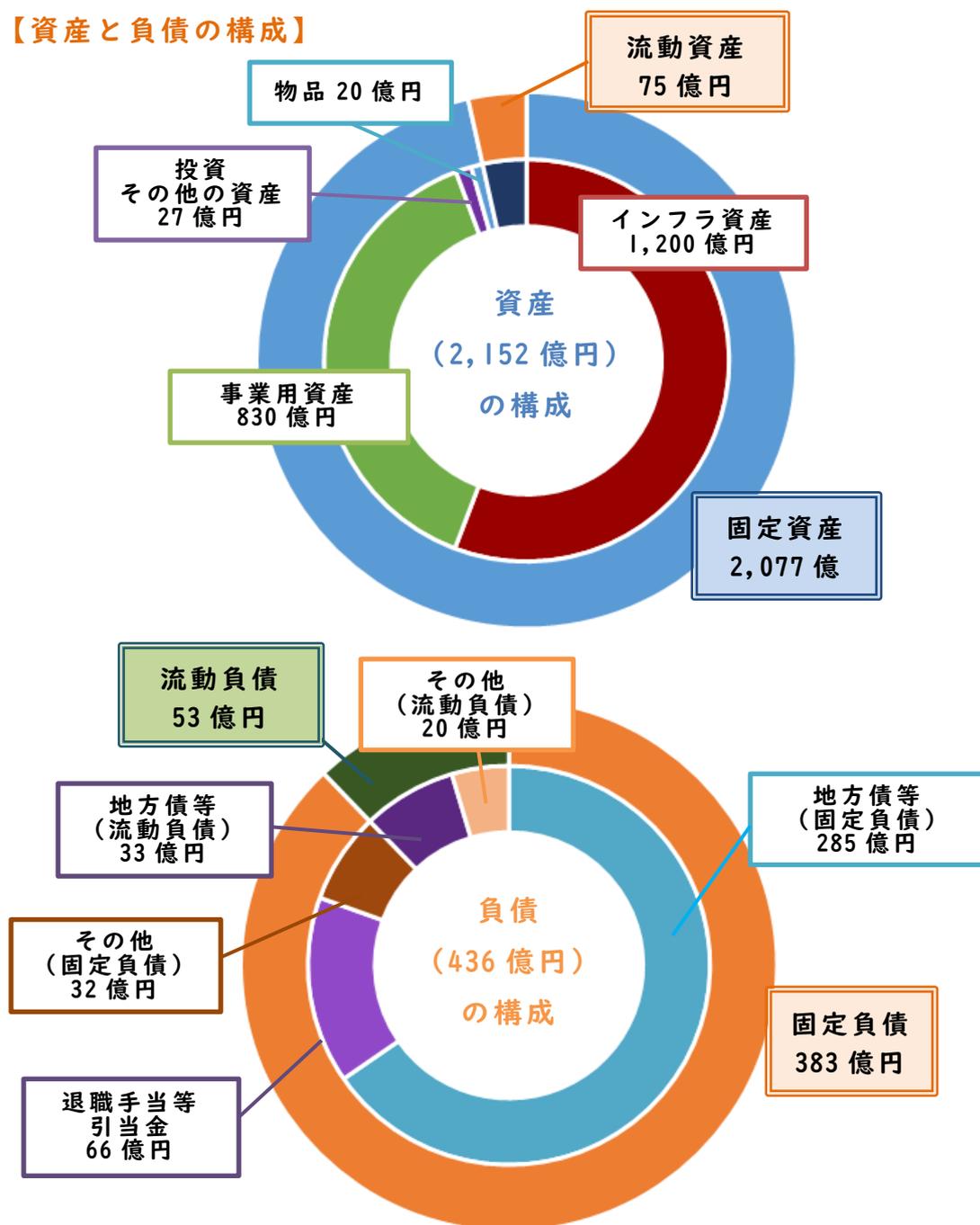
流動負債

1年以内に返済すべき負債

資産総額と
負債総額の差額
(=現・過去世代の負担)

・負債には、公共施設等の整備により活用した地方債など、将来、支払や返済しなければならない債務が計上されており、将来世代の負担の大きさを表しています。

【資産と負債の構成】



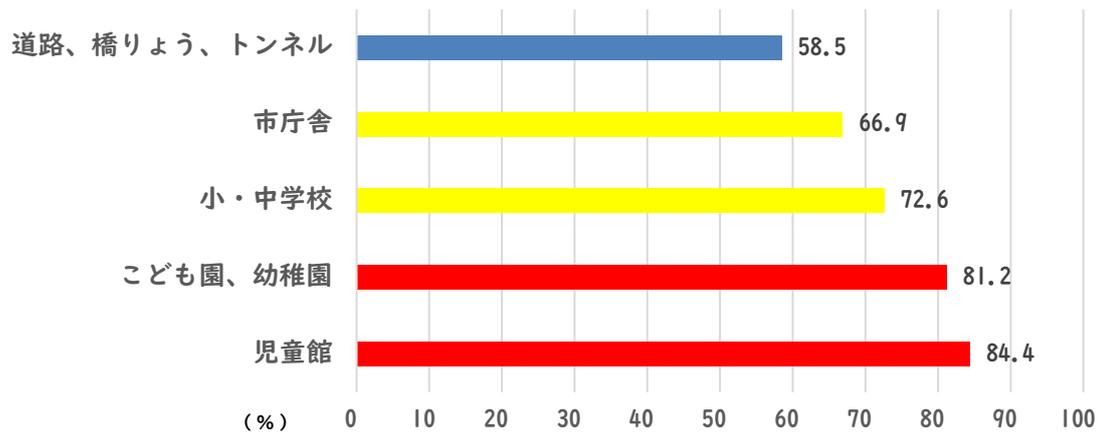
秦野市の貸借対照表（一般会計等）の特徴

- ・「資産」の大部分が道路、公園、橋りょう等のインフラ資産や、庁舎、学校等の事業用資産などの「有形固定資産」となっており、インフラ資産が事業用資産を上回っています。
 - ・将来世代の負担である「負債」は436億円と、「資産」に対する割合は20.3%となっています。このため、保有する「資産」のうち、79.7%がこれまでの世代の負担（税収等）や国庫補助金等の蓄積である「純資産」により、形成されています。
 - ・市民一人当たりには換算すると、資産は135万円、負債は27万円、純資産は108万円となります。
- ※ 本市の住民基本台帳人口：159,257人（令和6年1月1日現在）

施設ごとの老朽化の度合いは？

財務書類の基礎データでもある固定資産台帳（資産の取得から処分に至るまで、その経緯を資産ごとに管理するための帳簿）を活用すると、施設の分類ごとの老朽化率を算出することができます。この割合が大きいほど、老朽化が進んでいることを示しています。

主な施設ごとの減価償却率（令和5年度）



※施設ごとの減価償却率は、資産形成に寄与する改修費も含めて計算しています。

道路等のインフラ資産に比べると、こども園、幼稚園や児童館の老朽化が進んでいることがわかります。特に児童館は、照明設備等を更新したことにより、減価償却率は84.4%と前年度と比べて3.7ポイント減少したものの、依然として高い水準であり、加えて小・中学校は、1970年代～80年代の建築が多いことから、今後、建替えや大規模改修の費用が見込まれます。

このため、中・長期的な視点により、公共施設の再配置を含めた施設整備とその財源の確保を進めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科 目	一般 会計等	全体	連結
	経常費用	543	881
業務費用	251	330	346
人件費	101	109	111
物件費等	147	210	222
その他の業務費用	3	11	13
移転費用	292	551	729
補助金等	70	390	568
社会保障給付	158	158	158
他会計への繰出金	61	-	-
その他	3	3	3
経常収益	19	70	86
使用料及び手数料	5	47	60
その他	14	23	26
純経常行政コスト	524	811	989
臨時損失	-	0	0
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	523	810	988

【経常費用】

・通常、毎年度発生する行政活動に係る費用を表しており、職員の給与や施設の維持補修経費、児童手当等の扶助費などが計上されます。

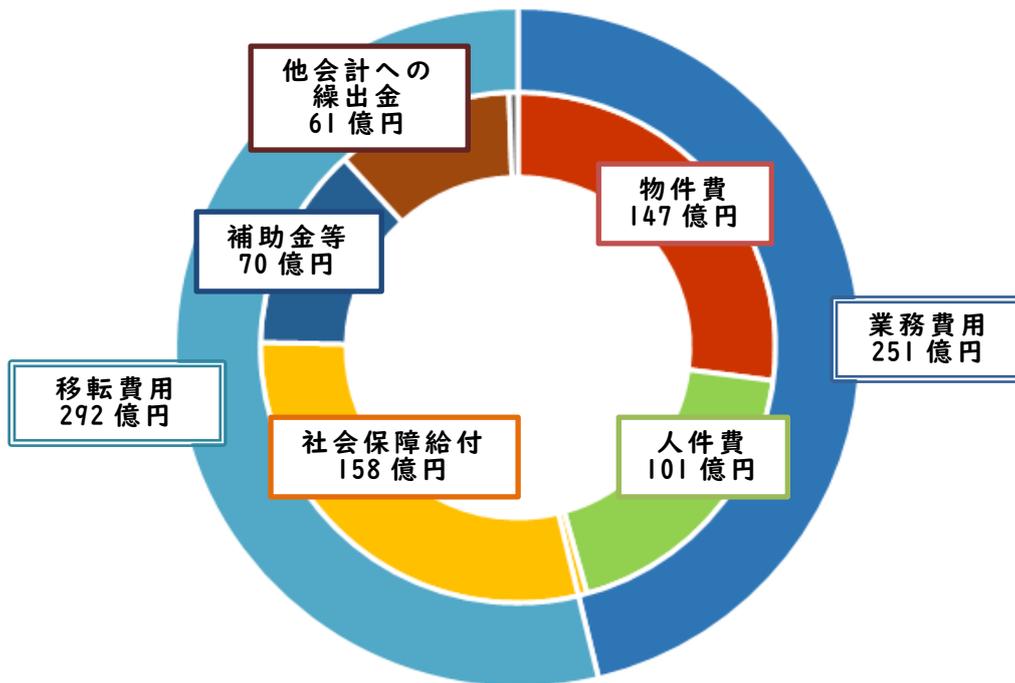
【経常収益】

・行政活動の直接の対価としての収益を表しており、公共施設の使用料や市営住宅の家賃などが計上されます。

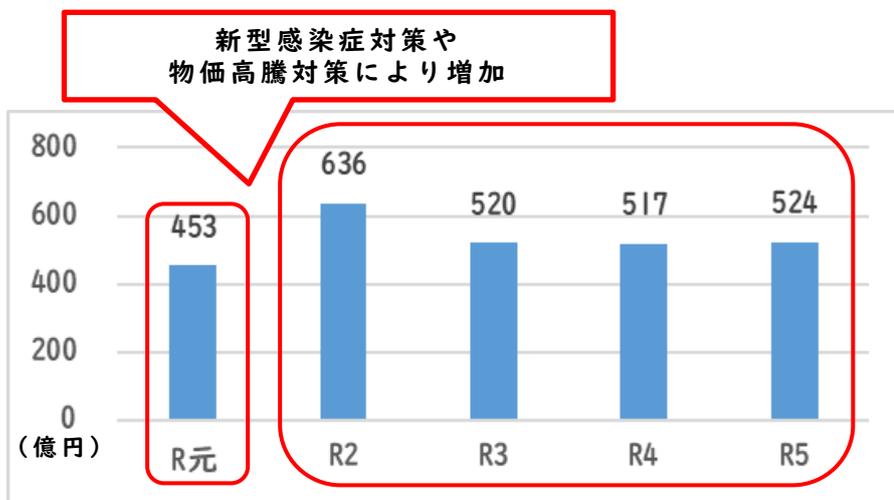
【臨時損失、臨時利益】

・臨時に発生した損失、利益を表しており、災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失や利益などが計上されます。

経常費用の構成



純経常行政コストの推移



秦野市の行政コスト計算書（一般会計等）の特徴

- ・「経常費用」は543億円となっています。このうち、物件費や人件費等の「業務費用」が251億円で46.2%、補助金や社会保障給付等の「移転費用」が、292億円で53.8%を占めています。
- ・令和2年度及び3年度に実施した給付金事業などの新型コロナウイルス対策に加え、令和5年度に実施した低所得世帯への給付金事業等の物価高騰対策により、令和元年度以前と比べて「純経常行政コスト」は増加しています。
- ・災害復旧事業等に係る臨時損益を含めた経常的な行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は、523億円となっており、この不足分を、税収や国県等補助金などで賅っています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科 目			
	一般 会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,717	2,004	2,045
純行政コスト(△)	△ 523	△ 810	△ 988
財源	517	796	977
税収等	346	462	522
国県等補助金	171	334	455
本年度差額	△ 6	△ 14	△ 11
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5	5	5
その他	-	11	11
本年度純資産変動額	△ 1	2	5
本年度末純資産残高	1,716	2,006	2,050

【財源】

・「税収等」は、市税や地方交付税などが計上され、「国県等補助金」は、国や県などから交付された補助金、負担金などが計上されます。

【資産評価差額】

・有価証券などの評価差額が計上されます。

【無償所管換等】

・無償で譲渡・取得した固定資産の評価額などが計上されます。

秦野市の純資産変動計算書（一般会計等）の特徴

・令和5年度末時点における「純資産」は、1,716億円です。
 ・使用料や手数料等で賄えきれなかった「純行政コスト」は、税収や国県等補助金などの「財源」で賄うこととなります。この「本年度差額」はマイナスとなっており、「純行政コスト」を税収等で賄えきれず、これまで蓄積してきた「純資産」を取り崩した状況となっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科 目			
	一般 会計等	全体	連結
業務支出	494	797	989
業務収入	528	852	1,050
臨時支出	-	0	0
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	34	55	61
投資活動支出	45	69	74
投資活動収入	31	41	45
投資活動収支	△ 14	△ 28	△ 29
財務活動支出	43	67	84
財務活動収入	19	31	43
財務活動収支	△ 24	△ 36	△ 41
本年度資金収支額	△ 4	△ 9	△ 9
前年度末資金残高	30	70	73
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	26	61	64

前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	△ 0
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	31	67	70

【業務活動収支】

- ・ 経常的な行政サービスを提供するための現金収支を表しています。

業務支出：職員の給与や社会保障給付等

業務収入：市税収入や固定資産の形成に寄与しない国・県の補助金等

【投資活動収支】

- ・ 固定資産や基金の増減に係る現金収支を表しています。

投資活動支出：固定資産の形成に寄与する支出や基金の積立て等

投資活動収入：固定資産の形成に寄与する国・県の補助金や基金の取崩し等

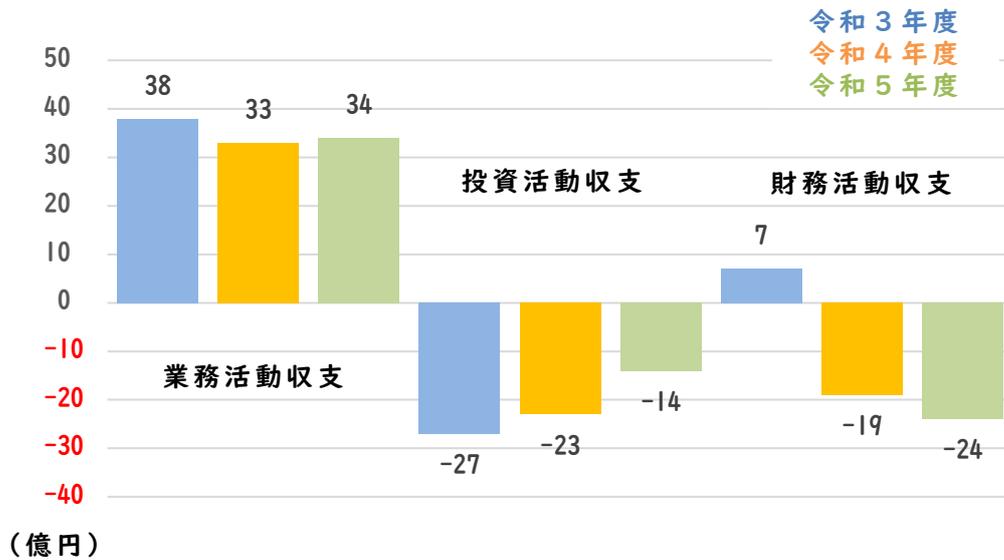
【財務活動収支】

- ・ 外部からの資金調達やその償還（返済）に係る現金収支を表しています。

財務活動支出：地方債（市債）の償還等

財務活動収入：地方債（市債）の発行（借入れ）等

各区分別収支の推移（3か年）



- 業務活動収支 → プラス
- 投資活動収支 → マイナス
- 財務活動収支 → マイナス（返済＞借入れ）

・市税収入や国県等補助金収入（業務活動収支）により、公共施設の整備（投資活動収支）や、市債の償還（財務活動収支）を進めたことがわかります。

秦野市の資金収支計算書（一般会計等）の特徴

・行政サービスを行う中で、毎年度、継続的に収入・支出される「業務活動収支」は、34億円の黒字となっています。一方で、公共施設の整備に係る収支や基金の積立て、取崩しを示す「投資活動収支」は、14億円の赤字となっています。また、市債の発行や償還等の収支を示す「財務活動収支」は、市債の発行額が償還額を下回ったため、24億円の赤字となっており、「業務活動収支」の黒字と前年度末資金残高を活用して公共施設の整備や市債の償還を進めました。

5 前年度との比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

令和4年度		(単位：億円)		令和5年度		(単位：億円)	
資産の部		負債の部		資産の部		負債の部	
固定資産	2,095	固定負債	401	固定資産	2,077	固定負債	383
		流動負債	60			流動負債	53
流動資産	82	負債合計	461	流動資産	75	負債合計	436
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	1,716			純資産合計	1,716
資産合計	2,177	負債及び 純資産合計	2,177	資産合計	2,152	負債及び 純資産合計	2,152

- ・固定資産は、市役所本庁舎外壁等改修工事や公民館等の施設のLED化などによる新たな資産の増加があったものの、資産価値の低下（老朽化の進行）が進んだことにより、18億円減少しました。
- ・固定負債は、市債の償還を進めていることに加え、臨時財政対策債の発行額の減少により、18億円減少しました。
- ・流動負債は、令和5年度に実施した臨時財政対策債の繰上償還を令和6年度は行わないことにより、1年内償還予定地方債が7億円減少しました。

(2) 行政コスト計算書

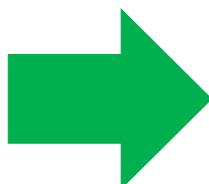
令和4年度		(単位：億円)		令和5年度		(単位：億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
経常費用	535	経常費用	543	経常費用	543	経常費用	543
業務費用	254	業務費用	251	業務費用	251	業務費用	251
移転費用	281	移転費用	292	移転費用	292	移転費用	292
経常収益	18	経常収益	19	経常収益	19	経常収益	19
純経常行政コスト	517	純経常行政コスト	524	純経常行政コスト	524	純経常行政コスト	524
臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0	臨時損失	0
臨時利益	1	臨時利益	1	臨時利益	1	臨時利益	1
純行政コスト	516	純行政コスト	523	純行政コスト	523	純行政コスト	523

- ・業務費用は、新型コロナウイルスの5類移行などに伴い、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費などが減となったことにより、3億円減少しました。
- ・移転費用は、物価高騰対策として、低所得世帯への給付金事業等を実施したことにより、11億円増加しました。

(3) 資金収支計算書

令和4年度 (単位：億円)

科 目	金額
業務活動収支	33
投資活動収支	△ 23
財務活動収支	△ 19
本年度資金収支額	△ 9
前年度末資金残高	39
本年度末資金残高	30



令和5年度 (単位：億円)

科 目	金額
業務活動収支	34
投資活動収支	△ 14
財務活動収支	△ 24
本年度資金収支額	△ 4
前年度末資金残高	30
本年度末資金残高	26

- ・業務活動収支は、普通交付税の追加交付や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、1億円増加しました。
- ・投資活動収支は、財政調整基金から一般財源不足の補填や過年度に積み立てた臨時財政対策債償還基金費分を取り崩したことにより、9億円増加しました。
- ・財務活動収支は、臨時財政対策債の発行額の減少などにより、5億円減少しました。

6 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

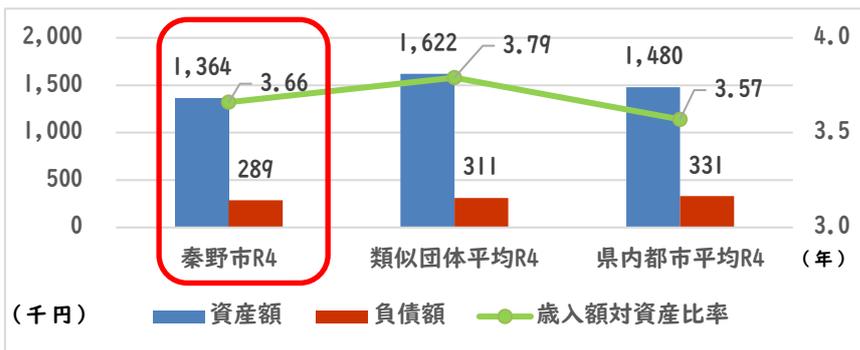
※類似団体平均、県内都市平均と比較する数値は、公表されている最新の数値である令和4年度のものを使用しています。

(1) 住民一人当たり資産、負債額

市が保有する資産、負債の総額をそれぞれ住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。資産形成の度合いなどがわかります。

【算出式：資産又は負債合計（BS）／住民基本台帳人口】

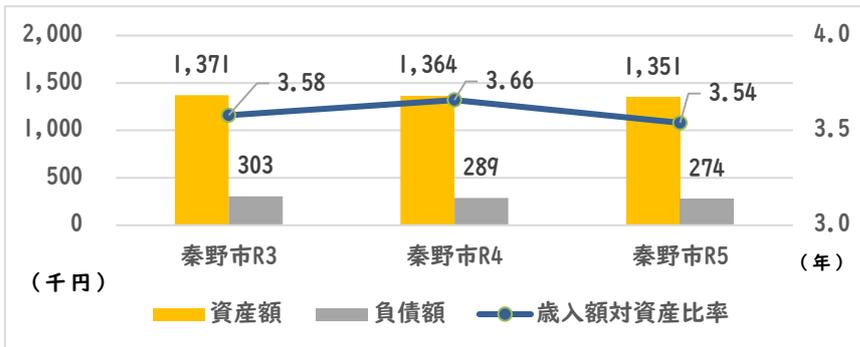
【他団体との比較】



類似団体とは
市町村を人口と産業構造により分類したもので、他市との比較に用いられます。

県内都市とは
政令市を除いた神奈川県内の都市16市のこと。このうち、1市は財務書類を作成中のため、15市の平均としています。

【秦野市の3か年推移】



市債のプライマリーバランスとは
その年度の元金償還額と発行額の差額のこと。黒字だと将来世代の負担が軽減できたことを示します。

【他団体との比較】

・資産は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にありますが、歳入額対資産比率（資産合計を歳入総額で除したもの）は、県内都市の平均を上回っていることから、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しているといえます。

・負債は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準となっており、良好といえます。

【秦野市の傾向】

・資産は、道路等のインフラ資産や照明設備等の更新による事業用資産が増加したものの、それを上回る減価償却が進んだことなどから、減少しています。

・負債は、過去に借り入れた市債の償還が進むとともに、プライマリーバランスを意識した借入れに努めてきたことなどから、減少しています。

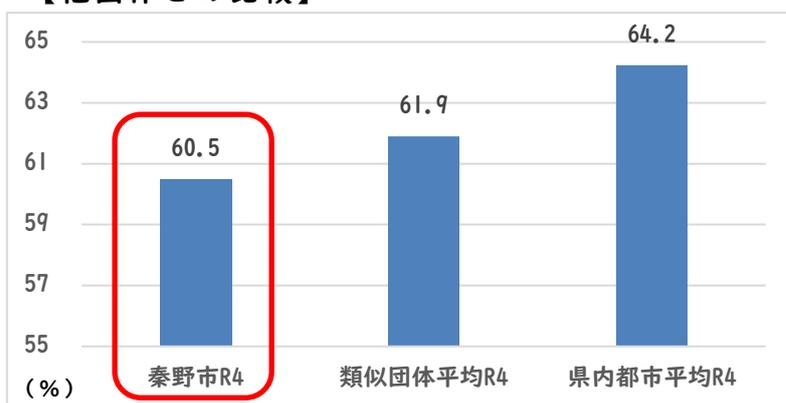
・今後、最適な市債の借入れによる計画的な投資的事業により、施設の更新やインフラ整備に努めていく必要があります。

(2) 有形固定資産減価償却率

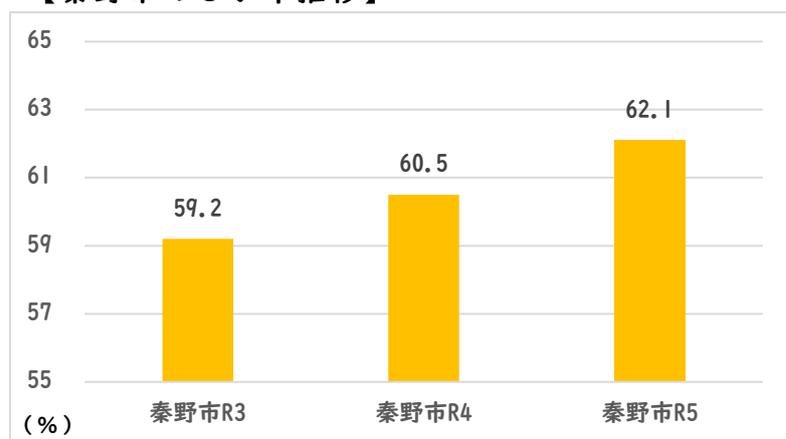
土地等の非償却資産及び物品を除いた有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却した結果として、資産の取得からどれだけ老朽化したかを示すものです。

【算出式：減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】

【他団体との比較】



【秦野市の3か年推移】



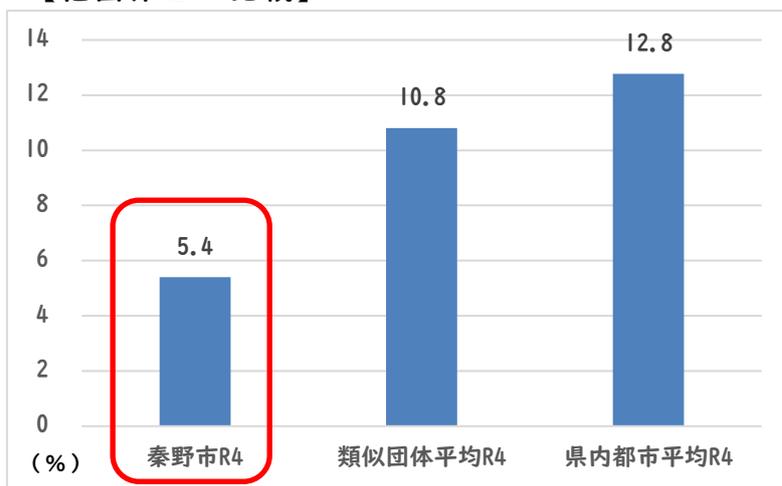
- ・有形固定資産減価償却率は、秦野市、類似団体、県内都市全てが上昇傾向となっています。また、類似団体や県内都市の平均との比較ではやや低いものの、今後、集中的に耐用年数を迎える施設があることから、計画的な更新を検討する必要があります。
- ・施設の老朽化問題は、全国的な課題であることから、国の動向を注視しつつ、施設の更新に向けた財源の確保等に努めていきます。

(3) 将来世代負担比率

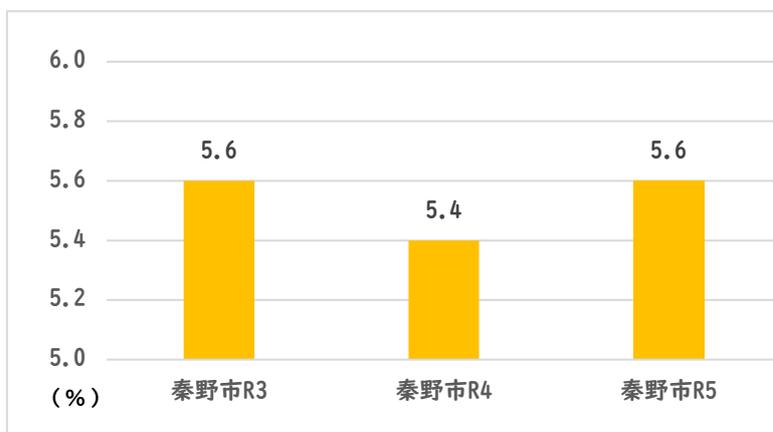
社会資本等の形成に係る資産のうち、地方債による整備の割合を示し、将来世代によって負担しなければならない割合を示すものです。

【算出式：特例債（臨時財政対策債など）を除く地方債残高（BS）／
（有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS））】

【他団体との比較】



【秦野市の3か年推移】



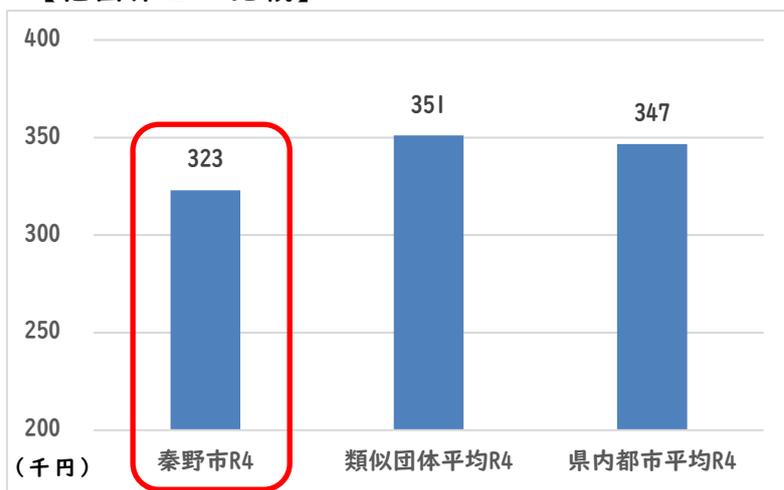
- ・将来世代負担比率は、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。これは、将来世代に過度な負担を残さないように、市債のプライマリーバランスを意識した借入れに努めてきたことがわかります。
- ・仮に、類似団体平均又は県内都市平均の水準を基準としたとき、100億円程度の市債の増加が可能と考えられます。
- ・今後、集中的な施設の更新が見込まれることから、適切な更新計画と合わせて、市債についても計画的に借り入れる必要があります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

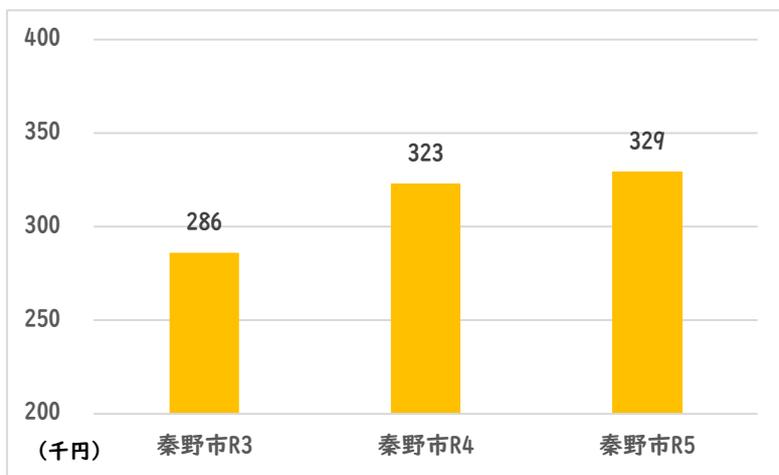
純行政コスト（行政活動のうち、税金等で賄うべきもの）を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの金額を算出したものです。行政運営の効率性がわかります。

【算出式：純行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】

【他団体との比較】



【秦野市の3か年推移】



【他団体との比較】

・住民一人当たり行政コストは、類似団体や県内都市の平均と比較して低い水準にあります。これは、適切な定員管理や事務コストの削減などにより、必要な行政サービスを効率よく提供していることを示しています。

【秦野市の傾向】

・減価償却費が増加していることに加え、物価高騰対策として実施した低所得世帯給付金給付事業などにより、行政コストは増加しています。

・今後も社会保障費の増加や多様化・複雑化する新たな行政需要への対応が見込まれることから、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する必要があります。

7 財務書類（4表）

- 一般会計等 財務書類
- 全体会計 財務書類
- 連結会計 財務書類

※ 表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	207,635	固定負債	38,294
有形固定資産	204,947	地方債	28,499
事業用資産	83,007	長期未払金	604
土地	55,667	退職手当引当金	6,601
立木竹	-	損失補償等引当金	936
建物	71,308	その他	1,653
建物減価償却累計額	-47,229	流動負債	5,280
工作物	12,127	1年内償還予定地方債	3,271
工作物減価償却累計額	-9,376	未払金	640
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	662
航空機	-	預り金	576
航空機減価償却累計額	-	その他	131
その他	-	負債合計	43,574
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	510	固定資産等形成分	211,749
インフラ資産	119,943	余剰分(不足分)	-40,162
土地	54,271		
建物	461		
建物減価償却累計額	-301		
工作物	160,007		
工作物減価償却累計額	-94,510		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15		
物品	4,162		
物品減価償却累計額	-2,165		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,688		
投資及び出資金	123		
有価証券	13		
出資金	111		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	819		
長期貸付金	1		
基金	1,808		
減債基金	-		
その他	1,808		
その他	23		
徴収不能引当金	-86		
流動資産	7,526		
現金預金	3,148		
未収金	269		
短期貸付金	1		
基金	4,113		
財政調整基金	4,113		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4	純資産合計	171,588
資産合計	215,162	負債及び純資産合計	215,162

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	54,306
業務費用	25,121
人件費	10,152
職員給与費	7,826
賞与等引当金繰入額	662
退職手当引当金繰入額	193
その他	1,470
物件費等	14,677
物件費	9,210
維持補修費	416
減価償却費	5,051
その他	-
その他の業務費用	292
支払利息	67
徴収不能引当金繰入額	90
その他	135
移転費用	29,186
補助金等	7,015
社会保障給付	15,758
他会計への繰出金	6,083
その他	329
経常収益	1,901
使用料及び手数料	499
その他	1,402
純経常行政コスト	52,406
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	64
資産売却益	29
その他	35
純行政コスト	52,342

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	171,660	213,917	-42,257	
純行政コスト(△)	-52,342		-52,342	
財源	51,721		51,721	
税金等	34,569		34,569	
国県等補助金	17,152		17,152	
本年度差額	-621		-621	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,717	2,717	
有形固定資産等の増加		2,563	-2,563	
有形固定資産等の減少		-5,101	5,101	
貸付金・基金等の増加		2,401	-2,401	
貸付金・基金等の減少		-2,579	2,579	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	549	549		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-72	-2,168	2,096	
本年度末純資産残高	171,588	211,749	-40,162	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,392
業務費用支出	20,207
人件費支出	9,928
物件費等支出	9,972
支払利息支出	67
その他の支出	240
移転費用支出	29,186
補助金等支出	7,015
社会保障給付支出	15,758
他会計への繰出支出	6,083
その他の支出	329
業務収入	52,760
税収等収入	34,521
国県等補助金収入	16,359
使用料及び手数料収入	500
その他の収入	1,379
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,547
公共施設等整備費支出	2,433
基金積立金支出	1,714
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	3,149
国県等補助金収入	793
基金取崩収入	1,863
貸付金元金回収収入	409
資産売却収入	79
その他の収入	5
投資活動収支	-1,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,316
地方債償還支出	4,208
その他の支出	108
財務活動収入	1,939
地方債発行収入	1,939
その他の収入	-
財務活動収支	-2,377
本年度資金収支額	-407
前年度末資金残高	2,980
本年度末資金残高	2,572
前年度末歳計外現金残高	573
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	576
本年度末現金預金残高	3,148

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,150	固定負債	98,844
有形固定資産	288,877	地方債等	57,778
事業用資産	83,007	長期未払金	604
土地	55,667	退職手当引当金	6,680
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	936
立木竹	-	その他	32,845
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,882
建物	71,308	1年内償還予定地方債等	6,092
建物減価償却累計額	-47,229	未払金	1,312
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	12,127	前受金	1
工作物減価償却累計額	-9,376	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	726
船舶	-	預り金	579
船舶減価償却累計額	-	その他	173
船舶減損損失累計額	-	負債合計	107,726
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	300,427
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-99,852
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	510		
インフラ資産	197,806		
土地	57,755		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,770		
建物減価償却累計額	-1,698		
建物減損損失累計額	-		
工作物	267,835		
工作物減価償却累計額	-131,309		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	449		
物品	17,251		
物品減価償却累計額	-9,187		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,347		
ソフトウェア	-		
その他	2,347		
投資その他の資産	4,925		
投資及び出資金	133		
有価証券	13		
出資金	120		
その他	-		
長期延滞債権	1,550		
長期貸付金	1		
基金	3,044		
減債基金	-		
その他	3,044		
その他	424		
徴収不能引当金	-226		
流動資産	12,151		
現金預金	6,670		
未収金	1,030		
短期貸付金	1		
基金	4,276		
財政調整基金	4,276		
減債基金	-		
棚卸資産	53		
その他	129		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	200,575
資産合計	308,301	負債及び純資産合計	308,301

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	88,092
業務費用	33,017
人件費	10,927
職員給与費	8,387
賞与等引当金繰入額	713
退職手当引当金繰入額	208
その他	1,619
物件費等	20,959
物件費	11,749
維持補修費	730
減価償却費	8,481
その他	-
その他の業務費用	1,130
支払利息	523
徴収不能引当金繰入額	234
その他	373
移転費用	55,075
補助金等	38,984
社会保障給付	15,762
その他	329
経常収益	7,079
使用料及び手数料	4,707
その他	2,372
純経常行政コスト	81,013
臨時損失	15
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	78
資産売却益	30
その他	48
純行政コスト	80,950

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	200,426	304,121	-103,696	-
純行政コスト(△)	-80,950		-80,950	-
財源	79,461		79,461	-
税収等	46,114		46,114	-
国県等補助金	33,346		33,346	-
本年度差額	-1,489		-1,489	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,243	4,243	
有形固定資産等の増加		4,720	-4,720	
有形固定資産等の減少		-8,594	8,594	
貸付金・基金等の増加		3,286	-3,286	
貸付金・基金等の減少		-3,656	3,656	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	549	549		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	1,090	-	1,090	-
本年度純資産変動額	149	-3,694	3,843	-
本年度末純資産残高	200,575	300,427	-99,852	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 秦野市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,677
業務費用支出	24,604
人件費支出	10,681
物件費等支出	12,956
支払利息支出	523
その他の支出	443
移転費用支出	55,073
補助金等支出	38,983
社会保障給付支出	15,762
その他の支出	329
業務収入	85,228
税込等収入	45,732
国県等補助金収入	32,554
使用料及び手数料収入	4,618
その他の収入	2,324
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15
臨時収入	14
業務活動収支	5,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,970
公共施設等整備費支出	4,292
基金積立金支出	2,279
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400
その他の支出	0
投資活動収入	4,141
国県等補助金収入	1,020
基金取崩収入	2,607
貸付金元金回収収入	409
資産売却収入	79
その他の収入	26
投資活動収支	-2,830
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,756
地方債等償還支出	6,649
その他の支出	108
財務活動収入	3,120
地方債等発行収入	3,120
その他の収入	-
財務活動収支	-3,637
本年度資金収支額	-917
前年度末資金残高	7,011
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,094
前年度末歳計外現金残高	573
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	576
本年度末現金預金残高	6,670

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,043	固定負債	101,344
有形固定資産	293,337	地方債等	61,161
事業用資産	87,454	長期未払金	604
土地	56,672	退職手当引当金	6,728
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	32,850
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,312
建物	76,457	1年内償還予定地方債等	6,504
建物減価償却累計額	-49,838	未払金	1,315
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	20,695	前受金	4
工作物減価償却累計額	-17,062	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	735
船舶	-	預り金	580
船舶減価償却累計額	-	その他	175
船舶減損損失累計額	-	負債合計	110,656
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	305,364
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-100,350
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	530		
インフラ資産	197,813		
土地	57,763		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,770		
建物減価償却累計額	-1,698		
建物減損損失累計額	-		
工作物	267,835		
工作物減価償却累計額	-131,309		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	449		
物品	17,292		
物品減価償却累計額	-9,223		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,348		
ソフトウェア	1		
その他	2,347		
投資その他の資産	5,359		
投資及び出資金	73		
有価証券	13		
出資金	60		
その他	-		
長期延滞債権	1,551		
長期貸付金	1		
基金	3,534		
減債基金	125		
その他	3,410		
その他	426		
徴収不能引当金	-226		
流動資産	14,627		
現金預金	7,009		
未収金	1,036		
短期貸付金	1		
基金	4,320		
財政調整基金	4,320		
減債基金	-		
棚卸資産	2,141		
その他	129		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	205,014
資産合計	315,670	負債及び純資産合計	315,670

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	107,441
業務費用	34,549
人件費	11,083
職員給与費	8,550
賞与等引当金繰入額	711
退職手当引当金繰入額	193
その他	1,628
物件費等	22,148
物件費	12,698
維持補修費	819
減価償却費	8,630
その他	0
その他の業務費用	1,319
支払利息	537
徴収不能引当金繰入額	234
その他	548
移転費用	72,892
補助金等	56,793
社会保障給付	15,762
その他	337
経常収益	8,653
使用料及び手数料	6,013
その他	2,640
純経常行政コスト	98,788
臨時損失	15
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	43
資産売却益	30
その他	14
純行政コスト	98,760

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,530	309,176	-104,646	-
純行政コスト(△)	-98,760		-98,760	-
財源	97,607		97,607	-
税収等	52,176		52,176	-
国県等補助金	45,431		45,431	-
本年度差額	-1,153		-1,153	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,367	4,367	
有形固定資産等の増加		4,763	-4,763	
有形固定資産等の減少		-8,743	8,743	
貸付金・基金等の増加		3,660	-3,660	
貸付金・基金等の減少		-4,046	4,046	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	549	549		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4	6	-2	-
その他	1,084	-	1,084	-
本年度純資産変動額	484	-3,812	4,296	-
本年度末純資産残高	205,014	305,364	-100,350	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 秦野市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,915
業務費用支出	26,032
人件費支出	10,852
物件費等支出	14,018
支払利息支出	537
その他の支出	625
移転費用支出	72,883
補助金等支出	56,792
社会保障給付支出	15,762
その他の支出	330
業務収入	104,924
税込等収入	51,788
国県等補助金収入	44,620
使用料及び手数料収入	5,923
その他の収入	2,591
臨時支出	15
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15
臨時収入	14
業務活動収支	6,007
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,384
公共施設等整備費支出	4,334
基金積立金支出	2,650
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	400
その他の支出	0
投資活動収入	4,538
国県等補助金収入	1,038
基金取崩収入	2,986
貸付金元金回収収入	409
資産売却収入	79
その他の収入	26
投資活動収支	-2,846
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,354
地方債等償還支出	8,243
その他の支出	111
財務活動収入	4,297
地方債等発行収入	4,297
その他の収入	-
財務活動収支	-4,057
本年度資金収支額	-896
前年度末資金残高	7,325
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	6,433
前年度末歳計外現金残高	573
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	576
本年度末現金預金残高	7,009

秦野市の財務書類

(令和5年度版)

編集・発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>